ソマリアで奮闘 医療NGO

「モノは送るけど人の顔は見えない」と批判される日本の海外援助。中でも日本からのNGO（非政府組織）が極端に少ないアフリカで、約一年にわたり奮闘した団体がある。内戦で壊滅状態となった北部ソマリア「ソマリランド」（南部と分離・独立を宣言中）の「首都」ハルゲイサで医療活動を展開した「アジア医師連絡協議会」（AMDA、本部・岡山市）。苦境の中で先月末、隣国ジブチへ一時撤退したが、ソマリアに足跡を残した日本のNGOとして先駆的な役割は小さくない。（ジブチで福井聡）

日本人医師ら先駆的な役割

活動開始前に調査団派遣

AMDAは十年前の発足以来、アジア・アフリカの十カ国に医師や看護婦らを派遣してきた。「アフリカの角」地域ジブチでのソマリア難民支援活動がきっかけとなって、ハルゲイサへの支援を決め、今年一月から調査団を送り、五月から活動を始めた。

途中交代があったが日本人医師二人、ネパール人、バングラデシュ人医師各一人、専門調整員二人らを送り、内戦で疲弊した国立ハルゲイサ中央病院の再建を進めた。

支援計画は①同病院の施設再建②薬・医療機器の供与③現地職員へのトレーニング――の三本柱。施設再建は内戦中に壊滅した施設の外壁や屋根を補修したもので、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）から五万ドルの予算を受けて実施。日本から船便でジブチに着いた薬や機器を団員が飛行機で往復する際少しずつ運んだり、現地の医師が回診する際同行して助言するなどした。

計画実施の中心となった長谷川昭一医師と山本邦光調整員によると、最初にぶつかった難問は給与問題だった。同病院の医師ら職員百四十人は全員給料をもらっていなかった。内戦で経済機構は完全に崩壊し、五月に発足した新政権も国際社会の承認が得られず財政は破産状態。医師らは午前中のみ病院に出勤し、午後は自宅で個人診療し生活費を稼いでいた。

無給の現地職員 勤労意欲低く

無給のため現地職員の勤労意欲は低く、回診の同行でも治療や診断の間違いを率直に指摘すればプライドを傷付けるため、後で専門書を見せ「本にはこう書いてある」と話す形にした。

さらに、病院側はAMDAに職員への給料の一部負担を要求してきた。払わなかったことで通すことにしたが、勤労意欲は改善されないままだった。

次の問題は、氏族間に根差す労務問題。病院施設再建に当たって、現地の技師に作業員の人選を一任したところ、しばらくして病院側から文句が殺到した。ソマリア社会には氏族（クラン）、その下の小氏族（サブクラン）同士の対立色が強いのに、技師は自分が所属する小氏族の人間ばかりを雇用したため、他の小氏族が反発したのだ。

これらの問題でかなり手いっぱいになっていたところに、現地職員の経理不正事件が発覚。再雇用打ち切りを通告したところ、職員はこれを拒否し、武装車両で職員住宅の襲撃に現れ、治安問題に発展した。結局現状での続行は難しいとして、一時撤退を余儀なくされた。

予想上回る氏族間対立

現在もジブチで難民支援を続けている長谷川医師は「氏族間問題など文書では理解していたが、自分たちにどうかかわるかは始めてみなければ分からなかった。難題が山積しトレーニングが中途なのが残念だが、国連や他のNGOと連絡を取り合いソマリアでやってきたことは貴重な経験になった」と話す。

今後アフリカを巡回指導するNGOに同医師は「現地のペースを取り入れた計画を進めてほしい。日本で立案、調査し、日本のペースで進めた計画は必ず行き詰まる」と繰り返し忠告していた。

同五月に南部との分離・独立を宣言。南部はその後も無政府状態。バーレ政権の北部への破壊行為は、悲惨を極めた。

ソマリランドのハルゲイサ中央病院で患者の治療に当たるAMDAから派遣された医師ら

アジア医師連絡協議会（AMDA）

AMDAは一九八四年、岡山市の開業医、菅波茂さん(四)が中心になって設立した。現在、日本のほかタイ、ネパールなどアジア十五カ国に支部がある。会員は日本国内で三百七十人で、医師のほか看護婦や一般人も多い。海外の支部の会員は、計約二百人。

八八年のインド無医村の巡回診療に始まり、これまでにネパール、バングラデシュ、ソマリアなど十カ国で活動してきた。今年五月には戦乱、天災時に緊急に医師や看護婦を派遣する「アジア多国籍医師団」を結成することを決議した。

緊急医療協力のNGOとしては、会員百七十五万人、登録医師五千人を抱え世界五十七カ国で活動するフランスで生まれた国際組織「国境なき医師団」（MSF、本部ブリュッセル）が有名。AMDAはいわばMSFの日本版だ。

多国籍医師団に登録している医師はまだ四十人と少ないが、菅波代表は「AMDAには欧米のNGOにはない特徴もある」と話す。

「援助される側」だったアジア各国の医師が、積極的に参加していることだ。ソマリアにもバングラデシュ、ネパールの医師が参加し、七月の北海道南西沖地震の際はパキスタンの支部から、日本に医師派遣の打診があった。従来の「援助する側」「される側」の枠を超えた活動が広がり始めている。

菅波代表は「欧米のNGOとは違うアジア人の『相互扶助』で、相手の多様性を尊重した援助をしていきたい」と話している。